

第35期 事業報告書

平成17年4月1日



平成18年3月31日

Kyoto
Kimono
Yuzen



京都きもの友禅

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
さて、このたびは当社第35期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の決算を終了いたしましたので、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月

代表取締役社長 河端雄樹

事業の概況

当連結会計年度における日本経済は、企業収益の向上や雇用状況の改善が続き、個人消費にも回復が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら一方では、原油を始めとする原材料価格の高騰や金利上昇懸念など今後の景気動向には不透明感も残る状況でした。

呉服業界におきましては、全体的には依然として厳しい状況にあるものと考えられます。このようななか、当社グループは和装関連事業を中心に積極的な営業活動を展開するとともに、金融サービス事業を本格稼働させるなど収益拡大に努めてまいりました。

当社グループにおける各事業部門別の状況は次のとおりであります。

〔和装関連事業〕

和装関連事業につきましては、主力の「振袖」販売において来店者数が着実に増加傾向で推移いたしました。また、既存顧客を対象とした「一般呉服」販売についても、店舗外催事を中心に好調な結果を収めることができました。以上により、和装関連事業の受注高は17,200百万円（前年同期比11.8%増）となりました。また売上高（出荷高）においては16,565百万円（前年同期比9.9%増）となり、創業以来の最高額となりました。利益面においては、店舗外催事を中心として利益率の高い高額商品の販売ウエイトが前年より相対的に高まったことを主要因として、粗利益率が改善いたしました。販売費及び一般管理費においては、人件費を中心に前年同期の金額を下回ったのに対し、受注高が前年同期を大きく上回ったため、販売費及び一般管理費の対売上高比では前年同期に比べ3.4ポイント低下し、営業利益は42.0%増の3,005百万円となりました。

〔金融サービス事業〕

金融サービス事業につきましては、金融子会社「KYクレジットサービス㈱」による、当社の顧客に対する割賦販売斡旋業務の取扱が当連結会計年度より本稼働し、売上高は130百万円となり、営業利益は114百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は前年同期に比べ10.8%増の16,695百万円、営業利益は47.1%増の3,138百万円、経常利益は34.0%増の3,199百万円、当期純利益は33.8%増の1,827百万円となりました。

販売実績

（単位：千円）

事業の種類別セグメントの名称	売上高	構成比
和装関連事業	16,565,254	99.2%
金融サービス事業	130,353	0.8
合計	16,695,608	100.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 和装関連事業における販売実績は次のとおりであります。

商品別売上高

（単位：千円）

商品別	売上高	構成比
着物・裏地等	7,632,055	45.9%
帯	3,139,644	18.9
仕立加工	2,185,151	13.1
和装小物	1,720,729	10.3
宝石	1,223,873	7.4
その他	736,843	4.4
小計	16,638,298	100.0
友の会会員値引	△73,043	—
合計	16,565,254	—

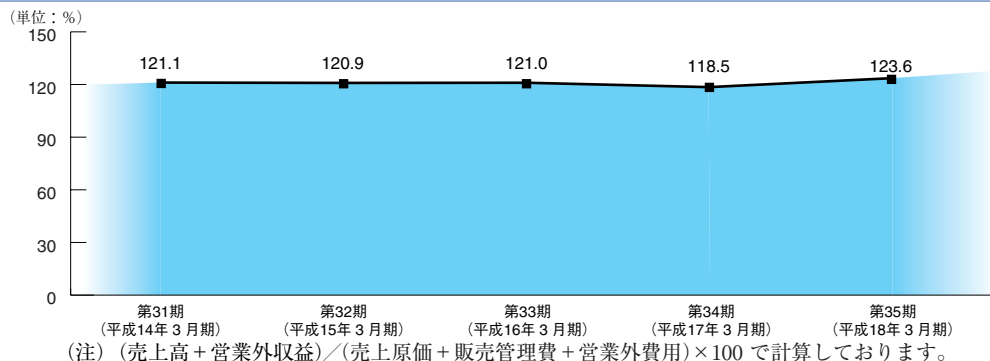
- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 友の会会員値引は、連結子法人等である㈱京都きもの友禅友の会の売上原価であり、会員積立金（お買物券）の満期使用時におけるボーナス相当分であります。
3 構成比は、友の会会員値引前の金額をもとに算出しております。

業績等の推移

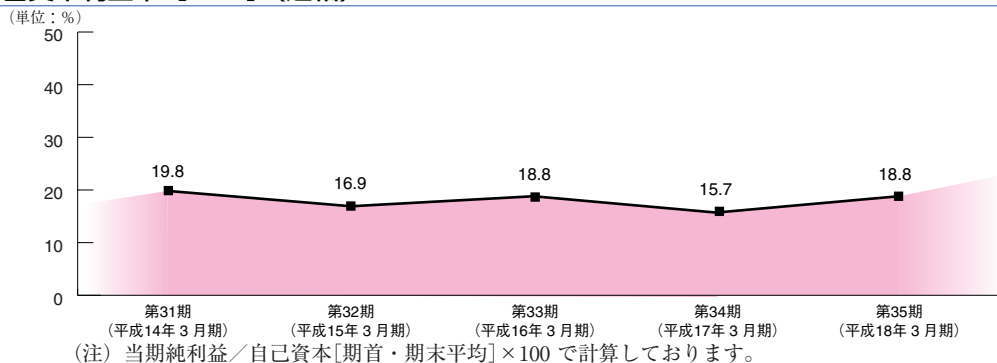
最近5事業年度の概況

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	13,814,224	14,807,184	15,465,688	15,145,708	16,638,298
経常利益(千円)	2,369,290	2,530,223	2,655,151	2,337,059	3,021,059
当期純利益(千円)	1,297,948	1,262,773	1,491,871	1,338,159	1,718,894
資本金(千円)	1,100,500	1,100,500	1,100,500	1,100,500	1,198,686
(発行済株式総数)(株)	(90,765)	(90,765)	(90,765)	(90,765)	(92,348)
純資産額(千円)	6,841,639	7,489,086	8,270,011	8,841,432	10,148,228
総資産額(千円)	9,286,934	9,829,203	11,291,395	11,533,537	13,944,328
自己資本比率(%)	73.7	76.2	73.2	76.7	72.8
1株当たり純資産額(円)	75,406.58	82,194.90	90,820.27	97,299.44	109,776.44
1株当たり配当額(円)	7,000.00	7,500.00	8,000.00	8,000.00	8,200.00
(内1株当たり中間配当額)	(2,000.00)	(2,000.00)	(2,000.00)	(2,000.00)	(2,200.00)
1株当たり当期純利益(円)	14,301.99	13,520.68	16,052.34	14,520.30	18,530.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	14,519.88	18,450.50
配当性向(%)	44.3	55.5	49.8	55.1	44.3
従業員数(名)	403	490	515	535	554
連結売上高(千円)	13,743,487	14,730,954	15,384,709	15,070,215	16,695,608
連結経常利益(千円)	2,394,328	2,555,286	2,691,166	2,387,609	3,199,070
連結当期純利益(千円)	1,309,060	1,233,272	1,509,867	1,365,603	1,827,188
連結純資産額(千円)	6,969,945	7,619,830	8,416,710	9,015,814	10,424,367
連結総資産額(千円)	12,431,342	13,111,488	14,705,413	15,125,789	19,302,793
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	76,820.73	83,636.88	92,438.44	99,223.27	112,772.05
連結ベースの1株当たり当期純利益(円)	14,424.43	13,195.41	16,250.83	14,823.04	19,717.41
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	14,822.61	19,632.81

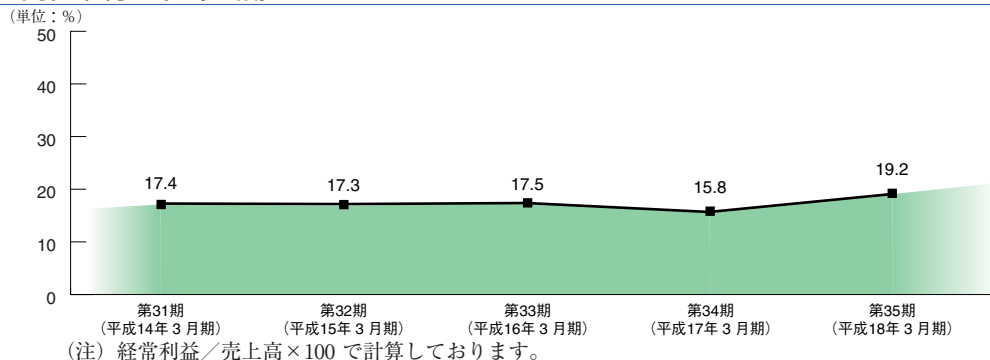
経常収支率（連結）



自己資本利益率 [ROE]（連結）



売上高経常利益率（連結）



会社の概況 (平成18年3月31日現在)

企業集団の 主要な事業

当企業集団は、当社、連結子法人等株式会社京都きもの友禅友の会、KYクレジットサービス株式会社により構成されており、和装関連事業を主たる事業としております。

(当社)

・京都きもの友禅株式会社

当社は、振袖等を中心とした呉服を主とし、それに関連する宝飾品等を販売し、更に顧客サービスの一環として呉服等のレンタルを行い、全国チェーン展開による小売業を営んでおります。

(連結子法人等)

・株式会社京都きもの友禅友の会

割賦販売法に基づき会員積立業務を営む前払式特定取引業者であり、積立満期終了になった会員に積立金額にボーナス分をプラスして当社で使用できる「お買物券」を発行し、当社の販売促進の助成（呉服販売の取次ぎ－割賦販売法第2条第5項）を行っております。

・KYクレジットサービス株式会社

当社の顧客等に対して販売代金等の割賦販売斡旋業務を行っております。

区 分	主 要 な 事 業
和装関連事業	呉服を主とし、それに関連する宝飾品等の販売
金融サービス事業	割賦販売斡旋業務

企業集団の 主要拠点等

① 当社本社 東京都中央区日本橋大伝馬町14番1号

② 店 舗

地 方 別	店 舗 数	都 道 府 県 別
北 海 道	1	北海道1店
東 北	3	宮城県1店、福島県1店、岩手県1店
関 東	23	群馬県1店、栃木県1店、茨城県1店、埼玉県4店、千葉県4店、東京都8店、神奈川県4店
中 部	11	新潟県1店、富山県1店、石川県1店、静岡県3店、愛知県2店、三重県1店、岐阜県1店、長野県1店
近 畿	5	京都府1店、大阪府2店、兵庫県2店
中 国	2	岡山県1店、広島県1店
四 国	2	香川県1店、愛媛県1店
九 州	6	福岡県3店、熊本県1店、鹿児島県1店、長崎県1店
合 計	53	

株式の状況

① 会社が発行する株式の総数 普通株式 363,060株

② 発行済株式の総数 普通株式 92,348株

③ 株主数 3,605名

(注) 株主数には、端株主数を含んでおります。

④ 大株主の状況

株主名	持株数	議決権比率	当社の大株主への出資状況	出資比率
河 端 繁	12,846.0株	13.98%	一株	—%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	11,082.0	12.06	—	—
河 端 雄 樹	7,283.0	7.93	—	—
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,663.0	7.25	—	—
河 端 伸 一 郎	4,020.0	4.37	—	—
河 端 隼 平	4,020.0	4.37	—	—
河 端 啓 子	2,823.5	3.07	—	—
河 端 由 里 子	2,695.0	2.93	—	—
ジェービーエムシービーエムニバス ユーエスペンションドリーティーシャステック	2,623.0	2.85	—	—
増 田 真 紀 子	1,860.0	2.02	—	—

⑤ 自己株式の取得、処分等及び保有の状況

- 取得した株式
端株の買取による取得
普通株式 45.96株 取得価額の総額 16,770千円
- 処分した株式
端株の買い増し請求に応じて処分した自己株式
普通株式 1.00株 処分価額の総額 356千円
- 失効手続をした株式
該当事項はありません。
- 決算期における保有する株式
普通株式 166.76株

新株予約権の状況

① 現に発行している新株予約権

発行決議の日	平成15年6月13日	平成16年6月17日
新株予約権の数	125個	894個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	125株	894株
新株予約権の発行価額	無償	無償

企業集団の
従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 子	80名	(-) 2名	34.7歳	6.4年
女 子	474	(+) 21	42.3	4.1
合計又は平均	554	(+) 19	41.2	4.4

(注) 従業員には使用人兼務役員5名、定時社員14名を含んでおりません。

企業結合の状況

① 重要な子法人等の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社京都きもの友禅友の会	50,000千円	100.0%	呉服販売取次
KYクレジットサービス株式会社	20,000千円	100.0%	割賦販売斡旋

② 企業結合の成果

当社の連結子法人等は、上記の重要な子法人等の状況に記載した2社であります。
当連結会計年度の売上高は16,695,608千円(前年同期比10.8%増)、経常利益は3,199,070千円(同34.0%増)、当期純利益は1,827,188千円(同33.8%増)となりました。

主要な借入先の状況

借入先	借入金残高	借入先が有する当社の株式	
		持株数	議決権比率
株式会社みずほ銀行	550,000千円	—	—
株式会社三井住友銀行	450,000千円	—	—

会計監査人に対する報酬等の額

当社及び当社子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の額は、以下のとおりであります。

- ① 当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 160万円
 - ② 上記①の合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 160万円
 - ③ 上記②合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額 160万円
- (注) 当社と会計監査人との間の監査契約において商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、③の金額には証券取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。

決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

当社は、平成18年2月24日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当社株式の分割の内容は以下のとおりであります。

- ① 分割の方法
平成18年4月1日（土曜日）付をもって、平成18年3月31日（金曜日）最終の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。
- ② 分割により増加する株式数
普通株式とし、平成18年3月31日（金曜日）最終の発行済株式総数と同数といたします。
- ③ 配当起算日
平成18年4月1日（土曜日）

(本営業報告書中の記載数字は、金額については表示単位未満を切り捨て、比率その他については、四捨五入しております。)

役員 (平成18年6月22日現在)

取締役及び監査役

地 位	氏 名	担当又は主な職業
代表取締役社長	河 端 雄 樹	㈱京都市きの友禅友の会代表取締役 KYクレジットサービス㈱代表取締役
専務取締役	小 川 三穂子	営業本部長
取 締 役	田 中 健 吉	顧客相談室長
取 締 役	服 部 雅 親	営業三部長
取 締 役	澤 野 靖	営業二部長
取 締 役	高 村 菊 男	商品企画部長
取 締 役	斉 藤 慎 二	経営企画部長
常勤監査役	吉 川 清 隆	
監 査 役	野見山 雅 雄	税理士
監 査 役	南久松 宏 光	公認会計士・税理士
監 査 役	三 原 崇 功	弁護士

- (注) 1. 監査役吉川清隆、野見山雅雄、南久松宏光、三原崇功の各氏は、旧「株式会社」の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 決算後の取締役・監査役の異動
(代表取締役の異動)
平成18年6月22日開催の第35期定時株主総会終結の時をもちまして、代表取締役会長河端繁が退任いたしました。

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	第34期 (平成17年3月31日現在)	第35期 (平成18年3月31日現在)		第34期 (平成17年3月31日現在)	第35期 (平成18年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	9,906,844	13,064,973	流動負債	5,900,135	8,661,476
現金及び預金	2,709,556	4,760,027	買掛金	395,137	397,182
売掛金	908,166	235,285	短期借入金	—	1,000,000
割賦売掛金	—	3,227,448	未払法人税等	375,182	930,739
有価証券	4,184,623	2,560,728	繰延税金負債	200	8,839
たな卸資産	1,839,276	1,853,913	前受金	725,120	1,136,463
繰延税金資産	173,034	225,504	預り金	3,435,196	3,670,164
その他	92,186	202,066	賞与引当金	230,000	217,683
固定資産	5,218,945	6,237,819	販売促進引当金	113,620	122,900
有形固定資産	3,077,955	3,052,211	割賦未実現利益	—	377,327
建物	647,980	625,809	その他	625,678	800,176
土地	2,398,744	2,398,744	固定負債	209,840	216,950
その他	31,230	27,658	役員退職慰労引当金	209,840	216,950
無形固定資産	40,553	38,441	負債合計	6,109,975	8,878,426
投資その他の資産	2,100,435	3,147,166	(資本の部)		
投資有価証券	1,195,764	2,083,679	資本金	1,100,500	1,198,686
繰延税金資産	101,213	123,064	資本剰余金	1,265,000	1,530,734
敷金及び保証金	757,696	844,292	利益剰余金	6,680,994	7,742,588
その他	45,761	98,130	株式等評価差額金	8,398	7,885
貸倒引当金	—	△ 2,000	自己株式	△ 39,078	△ 55,527
資産合計	15,125,789	19,302,793	資本合計	9,015,814	10,424,367
			負債・資本合計	15,125,789	19,302,793

(注) 1. 千円未満は、切り捨て表示をしております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

第34期
1,081,823千円

第35期
1,140,761千円

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額	
	第 34 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	第 35 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
売上高	15,070,215	16,695,608
営業費用		
売上原価	5,470,669	5,948,676
販売費及び一般管理費	7,466,604	7,608,724
営業利益	2,132,941	3,138,206
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	2,496	2,808
催事協賛金	6,779	—
信販取次手数料	234,089	34,846
雑収入	13,862	26,774
営業外費用		
雑損失	2,560	3,565
経常利益	2,387,609	3,199,070
特別損益の部		
特別損失		
固定資産除却損	11,210	1,416
賃借店舗等解約損	12,476	5,938
投資有価証券評価損	—	52,350
会員権評価損	6,725	—
税金等調整前当期純利益	2,357,197	3,139,364
法人税、住民税及び事業税	958,864	1,377,504
法人税等調整額	32,729	△ 65,328
当期純利益	1,365,603	1,827,188

(注) 1. 千円未満は、切り捨て表示をしております。

2. 1株当たり当期純利益	第34期	第35期
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	14,823円04銭	19,717円41銭
連結損益計算書上の当期純利益	1,365,603千円	1,827,188千円
普通株式に係る当期純利益	1,343,703千円	1,798,288千円
普通株式に帰属しない金額	21,900千円	28,900千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(21,900千円)	(28,900千円)
普通株式の期中平均株式数	90,649株	91,203株

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

- 1 連結の範囲に関する事項
 - ① 連結子法人等の状況

連結子法人等の数	2社
連結子法人等の名称	株式会社京都市の友禅友の会 KYクレジットサービス株式会社
 - ② 非連結子法人等の状況

非連結子法人等の数	2社
非連結子法人等の名称	シルエンス株式会社 株式会社メディアランド

連結の範囲から除いた理由
非連結子法人等は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除いております。
- 2 持分法の適用に関する事項
 - ① 持分法を適用した非連結子法人等の状況
持分法適用の非連結子法人等及び関連会社
該当事項はありません。
 - ② 持分法を適用していない非連結子法人等の状況
会社の名称
シルエンス株式会社
株式会社メディアランド
 - ③ 持分法を適用しない理由
非連結子法人等は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。
- 3 連結子法人等の事業年度に関する事項
連結子法人等の決算日は連結決算日と一致しております。
- 4 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
移動平均法による原価法
 - ② 時価のないもの
たな卸資産
商品
貯蔵品
個別法による原価法（ただし、一部の裏地等については移動平均法による原価法）
最終仕入原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）
なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却
無形固定資産
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - (3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
販売促進引当金
売上に係る特典の利用に備えるため、当連結会計年度末において、将来特典が利用されることに伴って発生すると見込まれる費用の額を計上しております。
 - (4) 収益の計上基準
当連結会計年度より、KYクレジットサービス㈱の割賦販売斡旋業務に係る会員手数料の受取りが発生しております。これに伴い、当該収益の計上基準を期日到来基準とし、7・8分法を採用することといたしました。
(注) 7・8分法…手数料総額を分割回数合計額で除し、等差級数順に按分する方法
 - (5) その他連結計算書類作成のための重要事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。
- 5 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

【会計方針の変更】

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日））を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	第34期 (平成17年3月31日現在)	第35期 (平成18年3月31日現在)		第34期 (平成17年3月31日現在)	第35期 (平成18年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	6,194,665	7,330,537	流動負債	2,482,265	3,579,149
現金及び預金	2,154,357	4,194,936	買掛金	395,137	397,182
売掛金	236,798	235,285	未払金	499,439	634,086
有価証券	1,688,218	616,019	未払費用	90,116	91,290
商品	1,827,362	1,840,473	未払法人税等	374,336	855,521
貯蔵品	10,360	12,133	未払消費税等	34,887	75,362
前払費用	87,755	197,956	前受金	725,120	1,136,463
繰延税金資産	179,401	218,692	預り金	19,607	48,658
その他	10,411	15,039	賞与引当金	230,000	217,683
固定資産	5,338,872	6,613,790	販売促進引当金	113,620	122,900
有形固定資産	3,077,955	3,052,211	固定負債	209,840	216,950
建物	647,980	625,809	役員退職慰労引当金	209,840	216,950
車両運搬具	790	498	負債合計	2,692,105	3,796,099
工具器具及び備品	30,440	27,159			
土地	2,398,744	2,398,744	(資本の部)		
無形固定資産	40,553	38,441	資本金	1,100,500	1,198,686
電話加入権	12,850	12,850	資本剰余金	1,265,000	1,530,734
ソフトウェア	27,703	25,591	資本準備金	1,265,000	1,530,700
投資その他の資産	2,220,363	3,523,137	その他資本剰余金	—	34
投資有価証券	114,839	62,305	自己株式処分差益	—	34
子会社株式	236,640	404,154	利益剰余金	6,507,153	7,460,453
長期貸付金	1,001,022	105	利益準備金	275,125	275,125
関係会社長期貸付金	—	2,000,000	任意積立金	4,000,000	4,500,000
長期前払費用	413	83,650	別途積立金	4,000,000	4,500,000
繰延税金資産	98,225	119,105	当期末処分利益	2,232,028	2,685,328
敷金及び保証金	757,696	844,292	株式等評価差額金	7,857	13,881
会員権	11,525	11,525	自己株式	△ 39,078	△ 55,527
貸倒引当金	—	△ 2,000	資本合計	8,841,432	10,148,228
資産合計	11,533,537	13,944,328	負債・資本合計	11,533,537	13,944,328

(注) 1. 千円未満は、切り捨て表示をしております。

	第34期	第35期
2. 子会社に対する短期金銭債権	6,740千円	11,955千円
子会社に対する長期金銭債権	1,000,000千円	2,000,000千円
子会社に対する短期金銭債務	2,984千円	5,561千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	1,081,823千円	1,140,761千円
4. 保証債務	—	1,000,000千円
5. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の増加額	7,857千円	13,881千円

損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額	
	第 34 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	第 35 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
売上高	15,145,708	16,638,298
営業費用		
売上原価	5,470,669	5,902,041
販売費及び一般管理費	7,616,824	7,809,231
営業利益	2,058,214	2,927,025
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	1,366	9,530
信販取次手数料	234,089	34,846
雑収入	45,949	53,203
営業外費用		
雑損失	2,560	3,546
経常利益	2,337,059	3,021,059
特別損益の部		
特別損失		
固定資産除却損	11,210	1,416
賃借店舗等解約損	12,476	5,938
投資有価証券評価損	—	52,350
会員権評価損	6,725	—
税引前当期純利益	2,306,647	2,961,353
法人税、住民税及び事業税	956,332	1,306,764
法人税等調整額	12,155	△ 64,305
当期純利益	1,338,159	1,718,894
前期繰越利益	1,075,456	1,166,269
中間配当額	181,301	199,835
自己株式処分差損	285	—
当期未処分利益	2,232,028	2,685,328

(注) 1. 千円未満は、切り捨て表示をしております。

2. 子会社との取引高	仕入高	第34期 703千円	第35期 △145千円
	営業費用	234,052千円	285,606千円
	営業取引以外の取引高	27,133千円	36,713千円
3. 1株当たり当期純利益		14,520円30銭	18,530円01銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎			
損益計算書上の当期純利益		1,338,159千円	1,718,894千円
普通株式に係る当期純利益		1,316,259千円	1,689,994千円
普通株式に帰属しない金額		21,900千円	28,900千円
(うち利益処分による役員賞与金)		(21,900千円)	(28,900千円)
普通株式の期中平均株式数		90,649株	91,203株

利益処分

(単位：円)

科 目	金 額	
	第 34 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第 35 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
当 期 未 処 分 利 益 これを下記のとおり処分しました。	2,232,028,864	2,685,328,494
株 主 配 当 金	543,859,200	553,087,440
役 員 賞 与 金	21,900,000	28,900,000
別 途 積 立 金	500,000,000	500,000,000
次 期 繰 越 利 益	1,166,269,664	1,603,341,054

- (注) 1. 平成17年12月9日に199,835,790円（1株につき2,200円）の中間配当を実施しております。
 2. 株主配当金は、自己株式を除いて計算しております。

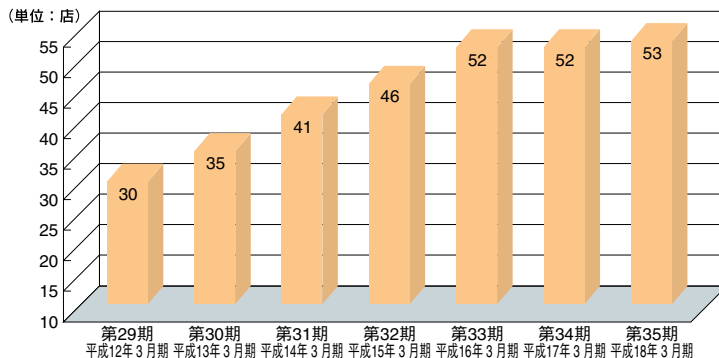
重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- 子会社株式 ……………移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの ……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの ……………移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- 商 品 ……………個別法による原価法（ただし、一部の裏地等については移動平均法による原価法）
 - 貯 蔵 品 ……………最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- 有 形 固 定 資 産 ……………定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - 少額減価償却資産 ……………取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却
 - 自社利用のソフトウェア ……………社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- (4) 引当金の計上基準
- 貸 倒 引 当 金 ……………債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。
 - 賞 与 引 当 金 ……………従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 役員退職慰労引当金 ……………役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
 - 販売促進引当金 ……………当期の売上に係る特典の利用に備えるため、当期末において、将来特典が利用されることに伴って発生すると見込まれる費用の額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- (5) 消費税等の会計処理
- 税抜方式によっております。

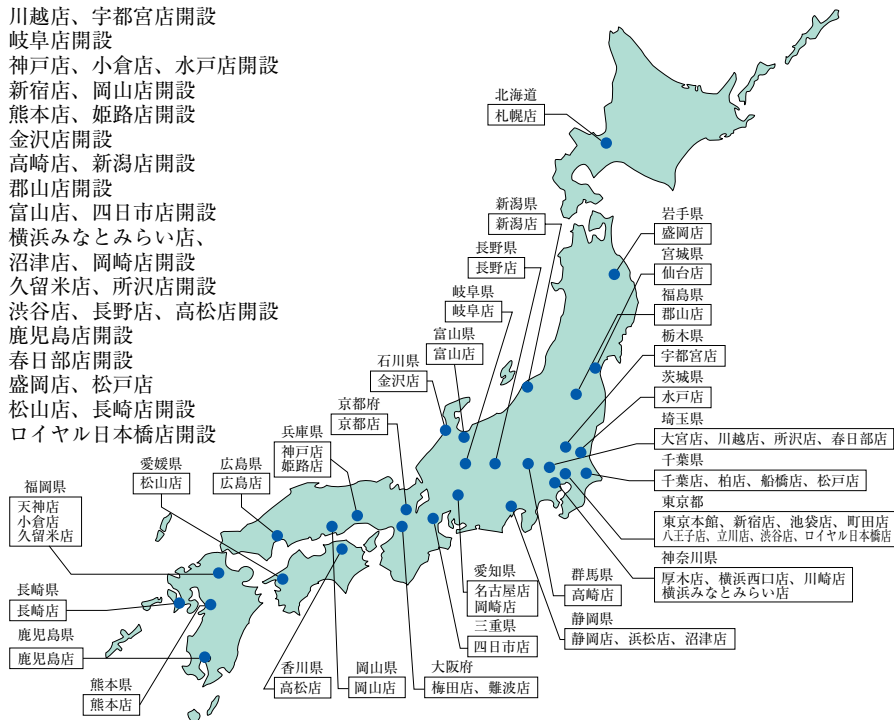
【会計方針の変更】

当営業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

店舗数の推移



- ・平成10年10月 川越店、宇都宮店開設
- ・平成11年1月 岐阜店開設
- ・平成11年8月 神戸店、小倉店、水戸店開設
- ・平成12年1月 新宿店、岡山店開設
- ・平成12年8月 熊本店、姫路店開設
- ・平成12年9月 金沢店開設
- ・平成13年1月 高崎店、新潟店開設
- ・平成13年6月 郡山店開設
- ・平成13年9月 富山店、四日市店開設
- ・平成14年1月 横浜みなとみらい店、沼津店、岡崎店開設
- ・平成14年8月 久留米店、所沢店開設
- ・平成15年1月 渋谷店、長野店、高松店開設
- ・平成15年7月 鹿児島店開設
- ・平成15年8月 春日部店開設
- ・平成16年1月 盛岡店、松戸店、松山店、長崎店開設
- ・平成17年9月 ロイヤル日本橋店開設



株価推移表（証券コード：7615）

（単位：円、株）

	17/10月	11月	12月	18/1月	2月	3月
最 高	418,000	419,000	461,000	447,000	496,000	451,000 □216,000
最 低	373,000	371,000	374,000	370,000	402,000	419,000 □202,000
出 来 高	10,547	8,069	10,619	11,929	9,504	9,754

- （注）1. 平成18年3月31日を基準日として、1：2の株式分割を実施しております。
2. □印は株式分割による権利落後の価格であります。

株式所有者別分類表（平成18年3月31日現在）

（単位：%）

個人その他（56.56）			金融機関（28.95）				その他国内法人	外国人	その他
個人	役員	その他	銀行・信託銀行	生命保険会社	損害保険会社	その他金融			
32.46	23.08	1.02	26.63	1.55	0.29	0.48	2.39	11.45	0.65

月次情報のご案内

毎月月初に、前月までの受注高及び売上高を当社ホームページ上で開示しております。
（<http://www.kyotokimonoyuzen.co.jp>）

株主優待制度のご案内

当社では、株主の皆様への感謝の一端として、以下のとおり「株主優待制度」を設けております。

1. 対象となる株主の方

毎年9月末及び3月末現在の株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載された1株以上ご所有の株主様に対し、一律1枚の10%割引券を贈呈させていただきます。

2. ご利用方法

- 優待券のご提示により、お買物代金（税抜き価格）より10%割引いたします。
（仕立・加工代金、特別企画商品、レンタル料等、一部適用外の商品もございます）
- 当社全店舗で、有効期間中、何回でもご利用いただけます。
- 株主ご本人様以外に、ご家族の方もご利用いただけます。
- 当社における他の割引券や特典と、重複してご利用いただけます。

3. 有効期限

- 3月末発行基準の優待券・・・翌年の3月末まで有効。
(6月に事業報告書と併せてお届けいたします)
- 9月末発行基準の優待券・・・翌年の9月末まで有効。
(12月に中間事業報告書と併せてお届けいたします)

株券失効制度について

株券を紛失・盗難など喪失した場合、株券を再発行するためには、喪失株券を失効させる必要があります。その場合、2003年4月1日施行の「株券失効制度」に基づき、お手をさせていただきます。

詳細につきましては、株主名簿管理人である中央三井信託銀行までお問い合わせください。

端株の買増制度の導入について

当社では端株式の買増制度を実施いたしております。1株未満株式をお持ちの株主様は、当社に対しその端株式の数と合わせて1株になる数の株式を買増請求することができます。お手順などの詳細につきましては、株主名簿管理人である中央三井信託銀行までお問い合わせください。

なお、保管振替制度ご利用の株主様は、お取引のある証券会社までお問い合わせください。

株 主 メ モ

決 算 期	毎年3月31日
利益配当金受領	3月31日
株 主 確 定 日	9月30日
定 時 株 主 総 会	6月中
株主名簿管理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 電話 03-3323-7111(代表) 0120-87-2031(フリーダイヤル)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
公 告 の 方 法	電子公告により公告 ※貸借対照表及び損益計算書掲載の当社ホームページアドレス http://www.kyotokimonoyuzen.co.jp

本支店一覧

	店舗名	住 所	T E L	
北海道・東北	札幌店	札幌市中央区北4条西5-1 アスティ45 1F	011-210-9191	
	盛岡店	盛岡市大通3-1-12 近江屋ビル1F	019-605-9191	
	仙台店	仙台市青葉区一番町3-6-1 佐々重ビル2F	022-263-9191	
	郡山店	郡山市中町12-2 ホテルプリシード郡山リュウレ1F	024-991-9191	
関東	本社	中央区日本橋大伝馬町14-1	03-3639-9191	
	東京本館	中央区日本橋小伝馬町21-1	03-3666-9191	
	ロイヤル日本橋店	中央区日本橋室町1-2-6 日本橋大栄ビル1F	03-3510-9191	
	新宿店	新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル2F	03-5320-9191	
	池袋店	豊島区東池袋3-1-3 サンシャインシティワールドインポートマート5F	03-5951-9191	
	渋谷店	渋谷区渋谷1-15-21 ボーラ渋谷ビル5F	03-5774-9191	
	町田店	町田市森野1-35-1 ジアロ町田1F	042-723-9191	
	立川店	立川市曙町2-36-2 ファーレ立川センタースクエア6F	042-526-9191	
	八王子店	八王子市明神町3-20-6 八王子ファーストスクエア2F	042-644-9191	
	水戸店	水戸市泉町1-2-4 水戸泉町第一生命ビル1F	029-232-9991	
	宇都宮店	宇都宮市伝馬町2-11 太陽生命宇都宮ビル1F	028-614-8181	
	高崎店	高崎市八島町70 ラ・メルセ2F	027-310-6161	
	大宮店	さいたま市大宮区桜木町1-9-4 エクセレント大宮ビル2F	048-643-9191	
	川越店	川越市脇田本町1-2 山崎ビル3F	049-220-9191	
	所沢店	所沢市日吉町15-14 所沢第一生命ビル2F	04-2929-5858	
	春日部店	春日部市中央1-51-1 春日部大栄ビル4F	048-734-9191	
	千葉店	千葉市中央区富士見2-3-1 塚本ビル5F	043-227-9191	
	船橋店	船橋市本町2-1-1 船橋スクエア21・5F	047-431-9191	
	柏店	柏市柏1-4-26 藤川ビル5F	04-7163-9991	
	松戸店	松戸市松戸1307-1 松戸ビル1F	047-703-6161	
横浜西口店	横浜市神奈川区鶴屋町2-23-2 TSプラザビル1F	045-323-6161		
横浜みなとみらい店	横浜市西区みなとみらい2-3-1 クイーンズタワーA3階	045-224-5866		
川崎店	川崎市川崎区駅前本町3-1 川崎東口三信ビル4F	044-233-9191		
厚木店	厚木市中町1-5-10 厚木サティーフ	046-223-6161		
中部	静岡店	静岡市葵区御幸町11-30 エクスルワード静岡ビル1F	054-254-9191	
	浜松店	浜松市旭町12-3 浜松フォルテ4F	053-458-9191	
	沼津店	沼津市大手町4-3-55 ジョイランドビル1F	055-954-3355	
	名古屋店	名古屋市中区栄2-1-1 日土地名古屋ビル1F	052-221-9991	
	岡崎店	岡崎市上明大寺町2-1	0564-87-9191	
	岐阜店	岐阜市吉野町6-6 リブラ21ビル1F	058-263-9991	
	四日市店	四日市市諏訪町4-5 住友生命四日市ビル1F	0593-50-3991	
	長野店	長野市西後町1597-1 長野朝日八十二ビル1F	026-238-9191	
	新潟店	新潟市東万代町1-30 新潟第一生命戸田建設共同ビルディング1F	025-248-9991	
	富山店	富山市牛島新町5-5 インテックビル タワー111 (トリプルワン) 3F	076-439-9191	
	金沢店	金沢市本町2-15-1 ボルデ金沢3F	076-233-9191	
	近畿	京都店	京都市下京区塩小路通烏丸東入 菊岡家ビル4F	075-341-9191
		梅田店	大阪市北区芝田1-1-4 阪急ターミナルビル7F	06-6377-9910
難波店		大阪市浪速区難波中2-10-70 パークスタワー5F	06-6632-9191	
難戸店		神戸市中央区磯上通7-1-5 住友生命三宮プラザビル1F	078-291-9191	
姫路店		姫路市南駅前町100 パラシオ第2ビル2F	0792-89-9991	
中国・四国	岡山店	岡山市下石井1-1-3 日本生命岡山第二ビル新館1F	086-233-9191	
	広島店	広島市中区鞆町13-11 明治安田生命広島鞆町ビル1F	082-224-6161	
	高松店	高松市寿町2-3-11 高松丸田ビル1F	087-811-1919	
	松山店	松山市千舟町5-5-3 EME松山千舟町ビル1F	089-915-9191	
九州	小倉店	北九州市小倉北区浅野2-14-1 KMMビル1F	093-512-9991	
	天神店	福岡市中央区天神1-11-17 福岡ビル(福ビル) 9F	092-715-9191	
	久留米店	久留米市日吉町14-33 住友生命久留米ビル1F	0942-36-9191	
	長崎店	長崎市銅座町4-1 りそな長崎ビル4F	095-818-9191	
	熊本店	熊本市花畑町1-7 MY熊本ビル1F	096-211-9991	
	鹿児島店	鹿児島市山之口町12-14 太陽生命鹿児島ビル1F	099-223-9911	

※最新の本支店一覧につきましては当社ホームページをご覧ください。
<http://www.kyotokimonoyuzen.co.jp>



<http://www.kyotokimonoyuzen.co.jp>